

様式1(主な取組)

活動指標名	こども医療費の助成実施(件数)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1,205,517	1,607,606	1,691,033	1,722,259	1,768,671	入院:中3 まで 通院:就学 前まで	100.0%	1,707,301	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 通院の対象年齢の拡大については、引き続き市町村と協議の場を設定し、現物給付の効果や、財政負担、小児医療に与える影響等を検証しながら、段階的に拡充する方向で検討する。 								<ul style="list-style-type: none"> 通院の対象年齢の拡大について、引き続き市町村との協議を行った。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・制度の拡充にあたっては、持続可能な制度とする観点から慎重に検討する必要がある。

○外部環境の変化

・全国的にこども医療費助成制度は拡大の方向にあり、県内でも対象年齢の拡大に向けて強い要望がある。

・制度の拡充にあたっては、市町村の財政状況、市町村の意向、市町村間の権衡及び小児医療の提供体制に与える影響についても考慮しながら、慎重に検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・通院の対象年齢の拡大については、市町村との協議を進めることにより、実施時期を含めその方向性を示していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・通院の対象年齢の拡大については、市町村との協議を進めることにより、令和2年度中に、実施時期を含めその方向性を示していく。